

中東情勢に伴うエネルギー及び石油関連製品の 安定供給等に関する緊急要望

昨今の中東情勢の緊迫化により、原油価格が高騰するとともにエネルギーコストの上昇が製品価格の高騰に波及することへの懸念が広がっており、県内産業全体への影響が危惧される。

とりわけ石油関連製品については、原油の供給は確保されているものの、ナフサ等を原料とする各種工業用部材・化学製品は流通過程に目詰まりが生じ、入手困難な状況が続いている。加えて、将来的な供給不足を懸念した買い占めや過剰な在庫確保の動きも一部に見受けられ、流通在庫の逼迫に拍車をかけているものと考えられる。

については、本県経済の安定と県内企業の事業継続を確保するため、下記の事項に緊急に取り組まれるよう要望する。

記

1 石油関連製品の流通経路における目詰まりの早期解消

ナフサ等を原料とする工業用部材・化学製品が、製造から末端ユーザーに至るまで円滑に流通するよう、流通経路全体の実態把握を速やかに行い、滞留が確認された箇所に対する是正措置を早急に講じること。

2 需給に関する正確な情報の迅速かつ広範な周知徹底

石油関連製品・ナフサ由来製品の在庫・供給量が十分であることを裏付けるデータを示し、国民に向けた正確で分かりやすい情報発信を強化することにより、買いだめや過剰調達の一層の抑制を図ること。

3 中小企業・小規模事業者への重点的な支援措置の実施

資材調達に支障を来している中小企業・小規模事業者に対し、流通の優先的供給の確保や資金繰り支援等の実効ある措置を迅速に講じること。また、相談窓口の充実等、事業者が必要な情報や支援に速やかにアクセスできる環境を整備すること。

4 燃料価格高騰が幅広い業種に及ぼす影響への対応

重油をはじめ軽油・LPガス等の燃料コスト上昇により、製造業や建設業、地場産業、運送業等の幅広い業種で収益圧迫が懸念されることから、燃料価格の上昇分への助成など、業種や地域の実情に応じたきめ細かな支援措置を講じること。

5 地域経済の実情に応じた需要喚起や事業者支援に向けた交付金の拡充

中東情勢の不安定化に対応するとともに、地域の実情に即した需要喚起や事業者支援を推進するため、国においては、地域が柔軟に活用できる交付金を早急に措置すること。

令和8年5月 日

兵庫県知事 齋藤 元彦